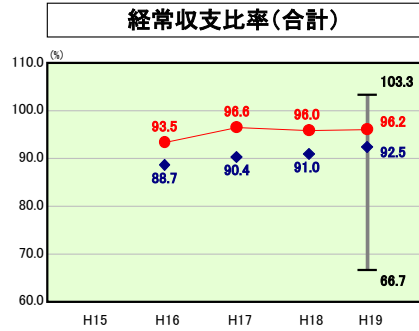


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

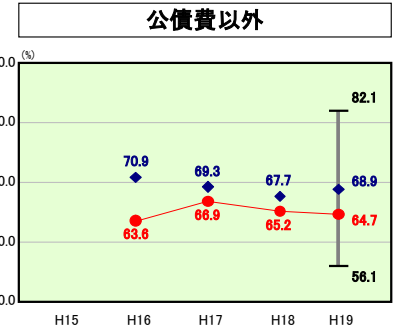
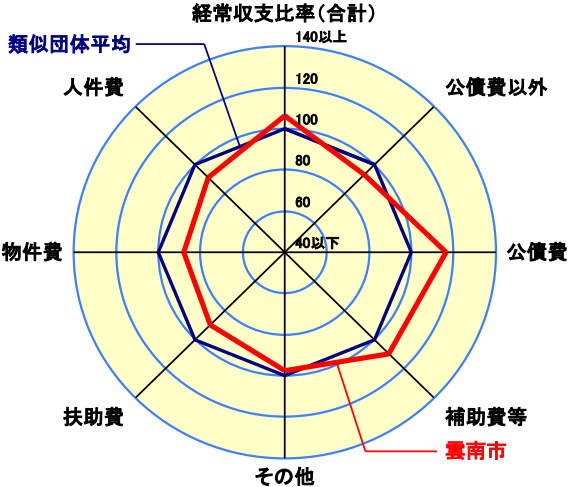
経常収支比率の分析



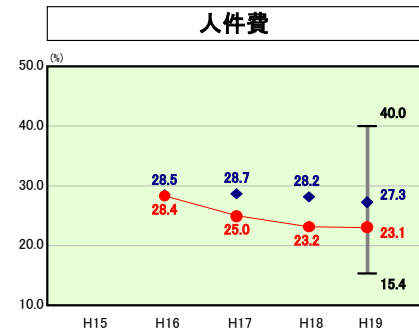
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	44,560 人(H20.3.31現在)
面積	553.37 km ²
歳入総額	29,779,476 千円
歳出総額	29,494,347 千円
実質収支	219,783 千円

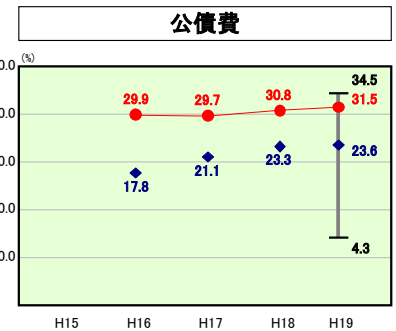
H19類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 92.0
島根県市町村平均 93.4



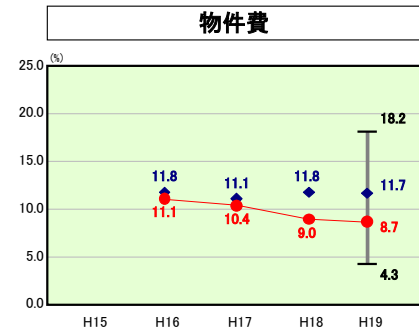
H19類似団体内順位 19/88
全国市町村平均 71.7
島根県市町村平均 62.4



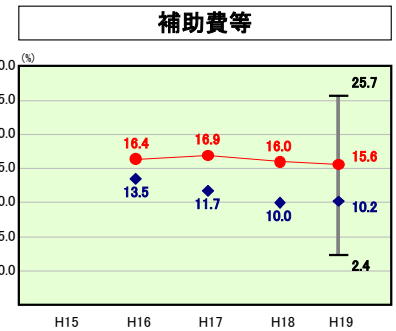
H19類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 28.0
島根県市町村平均 24.6



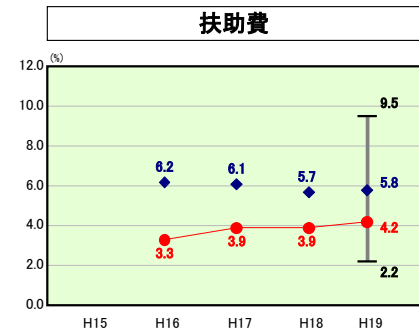
H19類似団体内順位 84/88
全国市町村平均 20.3
島根県市町村平均 31.0



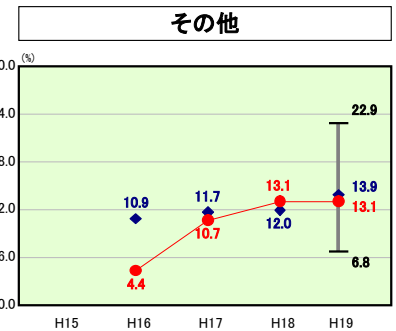
H19類似団体内順位 12/88
全国市町村平均 13.1
島根県市町村平均 10.6



H19類似団体内順位 73/88
全国市町村平均 10.4
島根県市町村平均 7.8



H19類似団体内順位 14/88
全国市町村平均 8.8
島根県市町村平均 6.4



H19類似団体内順位 39/88
全国市町村平均 11.4
島根県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
経常収支比率については、H16:93.5、H17:96.6、H18:96.0、H19:96.2といずれも類似団体の平均よりも高く、財政が硬直している。特に公債費(雲南市31.5、類似団体の平均23.6、+7.9)、補助費等(雲南市15.6、類似団体の平均10.2、+5.4)が大きく上回っている。公債費については、合併前に旧6町村において平成16年度までに普通建設事業を積極的に実施したことにより、高い水準で推移することとなった。今後は、繰上償還を実施し、比率の縮減に努めていく。また、補助費等については、一部事務組合への負担金、通常の補助金とともに高水準となっている。人件費、物件費、繰上償還を含めて比率の縮減に努めていく。(H24:93.0)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
人口一人あたりの決算額は、116,750円で、類似団体の平均と比べて+22,149円(+23.4%)多くなっている。内訳は、普通会計人件費が、+18,722円(+21.3%)、一部事務組合負担金に係る人件費分が、+7,539円(+111.9%)と高くなっている。主な要因は、普通会計人件費は、雲南市が平成16年に合併したために職員数が類似団体に比べて+23.6%多くなっているためである。今後は、合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に従い職員の削減に努めていく。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析
人口一人あたりの決算額は、72,411円で、類似団体の平均と比べて+33,132円(+84.4%)多くなっている。内訳は、普通会計公債費分、公営企業債に係る繰入金分、一部事務組合の地方債に係る負担金分、公債費に準ずる債務負担行為分のいずれもが類似団体に比べて大きく増となっている。主な要因は、合併前の旧6町村で普通建設事業を積極的に実施したためである。今後は、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額を抑え、繰上償還を積極的にに行い、削減に努めていく。

普通建設事業費の分析
人口一人あたりの決算額の推移は、H16:209,775円、H17:122,309円、H18:113,585円、H19:87,311円であり、いずれも類似団体の平均と比べて高くなっている。今後は、実質公債費比率、地方債残高の縮減に努めるために、普通建設事業をさらに圧縮していく計画となっている。(H19:87千円、H25:38千円)